次世代の住み方提案：コリビング

- 全国住み放題のノマド・ライフスタイル -

New Living Style for Next Generation: Co-Living

- Nomadic Lifestyle in Japan -

11923009　濱川はるか
主査　篠原　聡子　教授
副査　佐藤　克志　教授　定行　まり子　教授

コリビングはヨーロッパから始め、世界まで注目を浴びている。コリビングは仕事と生活の境目が曖昧な人（デジタル・ノマド）にとって非常に魅力的な住み方である。他人と共同生活を送ることだけではなく、様々な職業の人々と生活し、交流できる場所となっている。その利用者の年齢層は 10 代~40 代の人が多数派である。デジタル・ノマドと呼ばれる新世紀世代者の職業はスタートアップの起業家やフリーランサー、学生などが多い。

本研究では、日本にあるコリビングを考察し、海外の事例を参考に、日本のコリビングを提案する。日本では大都市にあるコリビングはまだ数えられるぐらい少なく、認知度も低い。作品事例を調べると、地方の移住プロジェクトや地域活性を目的していることが多い。また新型コロナの影響でテレワークを始めている人たちが増加中で、今後もテレワークを続ける人は少なくはないと推測される。それに伴い、これからの日本の新しい住み方としてライフスタイルとワークスタイルを融合できるような日本のコリビングを提案する。

Keywords: *Co-Living, Nomad, Lifestyle, Workstyle, Third Place, Vita Activa*
コリビング、ノマド、ライフスタイル、ワークスタイル、サード・プレイス、人間の活動的生活

1　はじめに

1-1　研究背景

2010 年代に入り、個人の作業空間を共有し合うコワーキングスペースが世界で注目され始めている。コワーキングスペースとは複数の個人や組織がひとつのオフィスフロアをシェアする空間である。コワーキングスペースの次に、トレンドとなる空間はコリビングという住まい方ではないだろうか。コリビングはヨーロッパから始まり、現在世界中で注目を浴びている。簡単に定義するとコワーキングスペース兼ゲストハウスがコリビングである。

1-2　研究方法

コリビングの発祥地と言われるヨーロッパと海外の事例を収集し、図面のあるものについて空間分析を行った。概ねの海外コリビングでは不動産会社またはコリビング会社によって運営され、会員に入ると定額で各地または各国のコリビングに住むことができる仕組みとなっている。今後の展開として、定住するより非定住によって新しいコミュニティづくりを目指しているコリビング会社が大概である。海外コリビング会社の運営方針や提案するサービスも含めて調べ表にまとめた。

一方、日本の場合はコリビングの事例数がまだ少ないため、ある建物内または敷地内の住まいに他人と共用空間がある事例をまとめて、空間を分析した。国内のコリビングサービスは宿泊施設として主に利用されている。一般的な宿泊施設と異なるのは、コワーキングスペースの施設が付いており、海外のコリビングと同じく定額で各地のコリビングに宿泊できる。

海外と日本のコリビングを考察し、新たなシェアと多拠点暮らしを提案する。また日本で主流となっている暮らし方の変遷を調査し表にまとめた。日本のコリビング類似住居の変遷以外に、日本人が今までどのような住生活をしたか、どのような空間構成となっているか、また隣人との関わりやコミュニティづくりについて論文調査と文献によるリサーチを行った。

1-3　設計方法

日本独自のコリビングには日本の暮らし方の変遷を「日本の住み方タイポロジー」の表と名付け、これをもとに、新しい空間構成を提案する。「住み方タイポロジー」では、私的領域（PR）と、中間領域（Co-L、Co-SP、Co-P）、公的領域（P）、転用性のある空間（AD）図 1 の分類によって空間を分析した。各室から各室のつなぎ方や、外から内への入り方、私的または公的のどちらかの転用性のある空間などを考察した。

日本女子大学　家政学研究科　住居学専攻

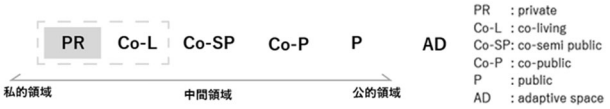


図１　空間構成の分類

コリビングは主に新しいライフスタイルとワークスタイルを中心として、住むだけではなく働くことも生活の一部として展開してきた施設である。そのため、人間の基本的な生活に必要なもの、活動、生活の条件について、建築家や哲学者たちの書籍、文献調査をとおして明らかにする。建築家や哲学者の思想と考えをもとに、日本のコリビングの新しい住み方の設計の参考にする。

２　次世代の住み方「コリビング」

２-１　コリビングの歴史と定義

働くことと住むことを目的としているコリビングにおいて、主に注目される施設はコワーキングスペースである。コワーキングスペースとは複数の個人や組織がひとつのオフィスフロアをシェアする空間のことである。例えば渋谷スクランブルにあるコワーキングスペースなど、2010 年代に入り日本では流行り始めている。コワーキングスペースは主にデジタル・ノマドの利用者が多く、コロナ禍に伴う今後の利用者が増え続けることが推測される。コワーキングスペースと同じく、コリビングは仕事と生活の境目が曖昧な人（デジタル・ノマド）にとって非常に魅力的な住み方である。他人と共同生活を送ることだけではなく、様々な職業の方々と生活し、交流できる場所となっている。

シェアハウスやルームメイト、他人と住むという暮らし方は実は新しいことではない。何千年前の農耕社会であった人類の生活では、コハウジングのように敷地内の村で他人と親戚と一緒に住む社会であった。他人と共同生活する概念も同様で、ノマド生活することも新しい概念ではない。農耕時代の人類は周辺環境によって生活をし、もし周辺に食糧が足りなくなると違う場所に移動し、また食糧を収集する生活をしてきた。つまり、人間は生活するために移動することと、他人と共同で暮らすことは人間の本能的なことだと考える。

ここでコリビングとその類似している住まい（他人と共同生活）の用語をまとめとその違いを述べていきたい。スウェーデン、ストックホルム発祥のコレクティブハウス（英語：Collective Housing）は、各住居者が独立した生活を確保し、生活の一部を共有する集合住宅である。一方、似たような用語でよく間違われるコーポラティブハウス（英語：Building Cooperatives）は、入居希望者を集め、協同組合をつくり、運営・企画・設計に参加して住居者の希望を反映させながら共同で集合住宅を建てる。このコーポラティブハウスは 18 世紀でイギリスの実業家、ロバート・オーウェンによる「街をコーポラティブに考えよう」という考えから生まれたものである。また似たような用語として、デンマーク発祥のコハウジング（英語：Co-Housing）がある。これは敷地の中の住居者同士が住まいや街をつくって、暮らしとコミュニティを考える暮らし方である。その他にシェアハウス（英語：Shared House / Shared Residence）は、ひとつの家に複数人で住む、住まいの水回りを共用する住まい方である。そしてコリビング（英語：Co-Living）は、宿泊施設または住居内に、働く人のためにコワーキングスペース（共用空間）がある施設をいう。コリビングの暮らしには特定の場所を捉えず、ノマド的に暮らす（ホテル暮らしのように転々と変わる）ことが多い生活と考えられる。

２-２　海外と日本のコリビング類似施設

２-２-１　海外

1933~1934 年の間に北ロンドンで運営会社の Wells Coates による「イソコン（Isokon）」というコリビングが建てられた。これは宿泊施設とワークスペース、共用スペースの機能が付いている施設である。Isokon のデザインはル・コルビュジェに影響された RC 造の集合住宅である。36 住戸（当時は 32 住戸）と、従業員の宿舎、共有キッチンと共有ガレージで構成され、世界初のコリビングと呼ばれる。

1940 年代の近現代建築運動における MARS（Modern Architectural Research Group）はイギリスでコリビングの施設について調査を行った。Isokon の他に、次々と共同生活の集合住宅が増え続けた。1935 年にスウェーデン、ストックホルムにある「ジョン・エリクソンガータン 6（John Ericssonsgatan 6）」は世界初のコレクティブハウスと言われる。1937 年には「ケンサル・ハウス（Kensal House）」というイギリス、ロンドンにある集合住宅が建てられた。これは住まいと働く人のための集合住宅であり、コリビングと似たように、共同空間がある。

そして 1970 年代に入ると、新たな共同生活の住宅が提案された、それがデンマーク発祥のコハウジングである。初のコハウジングは「セッタダム（Sættedammen）」は 35 世帯（大人 60 人、子供 20 人）による共同住宅コミュニティである。コハウジングは敷地内の住居者同士が住まいや街をつくって、暮らしとコミュニティを共同につくることを目的とする。1980～2000 年代にはヨーロッパ中心から、コレクティブハウスやコハウジングが世界へ広がった。

2000 年代には欧米中心をして海外でルームシェアが流行り始めた。これが日本語でシェアハウスの起点と考えられる。しかしシェアハウスの欠点では、私的と公的の境界が曖昧になり、住む以外の活動（交流やイベントなど）の要求しに答えられない。

2010 年代入り、不動産価格が上がるとともに、再びコリビングの施設が現在に至って増加している。コリビングのメリットの一つとして、住まいと働くための共同空間の境目が分かりやすい。シェアハウスよりアップグレードされた施設と言えるだろう。それに伴い、コリビング会社も増え続けている。The Collective や、WeLive、Roam などは欧米からアジア圏まで展開してきたコリビング会社である。現在のコリビングは自然豊かな観光地で所在しているところが多い。2010 年初期のコリビングは大都市（ニューヨークやロンドンなど）にあることが概ねであったが、近年で「旅しながら働く」というデジタル・ノマドの流れになり始めたため、観光地にあるコリビングの数が増加している。

デジタル環境に生まれた新世紀世代が主にコリビングの利用者である。その利用者の年齢層は 10 代~40 代の人が多い。インドでは約 72%の新世紀世代者がコリビングで生活をしている。デジタル・ノマド者または新世紀世代者の職業は起業家やフリーランサー、学生が多いと見られる。コロナ禍になってから、リモートワークの導入に続けて、効率的に働く方法を見直さないといけない時代になっ

ている。

2-2-2　日本

他人と共同生活することは、海外では 1930 年代からであることに対して、日本の場合は 50 年後に遅れて普及し始めている。戦前の日本の住まいは町家や長屋の独立住宅に住むことが基本ではあったが、独立住宅であっても隣人との交流は充実していた。家事空間が住宅の前に配置されるなど、そこで自然に隣人と会話をとおして交流が生まれた。しかし、戦後になると大量の住宅供給が求められ、様々な住まいの案のなかで nLDK 型が主流となっている。nLDK 型の住まいは主に空間内で生活が完結できることを目的とし、コミュニティや交流への配慮は欠けている。

この問題を解決するために、建築家の山本理顕が中庭による「外に向かって開かれた場所」を持つ住宅や、中庭を中心に住戸までアクセスする集合住宅を提案した。それが、熊本市にある、「熊本県営保田窪第一団地」（1991 年）である。中央広場から広がるアクティビティを目的として計画された。一般的な集合住宅は、コア部と廊下部分だけが唯一の共用空間であり、移動と通行するのみになっている。しかし山本理顕の集合住宅は、交流が生まれそうな中庭を、共用することが共同生活の起点ではないかと提案している。

そして 2003 年に国内初のコレクティブハウスを実現するために、小谷部育子らによる特定非営利活動法人コレクティブハウジング社が結成された。東京都の「コレクティブハウスかんかん森」（2003 年）がその作品事例の一つである。大量生産の住宅供給のなかで得られない、多様な生活を送る人々と共に暮らし、地域コミュニティのための共有の空間を利用し、地域まちづくりという目的で設立された。

1980 年代の当時に外国人は日本で住まいを借りる契約することがまだ困難であったため、契約可能の人が一棟を借りて部屋賃貸するゲストハウスが始まった。ゲストハウスのような施設が増えるとともに、シェアハウスと呼ばれるようになり、2010 年代から急速に数が増えて今に至る。賃貸価格を抑える以外、他人との共同居住によるコミュニティ形成によって新たな家族のカタチとも言われた。今までの nLDK 型の居住者が核家族であったが、共有する空間があることで拡張家族に向けて広がっていくことが分かった。シェアハウスの事例として、東京都「SHAREyaraicho」（2012 年）、京都市「北大路プロジェクト」（2017 年）などが挙げられる。その他に当然たくさんの事例はまだある、変わっていく時代と家族のカタチとともに、シェアハウスの空間構成やアクセスなどに関する改善やスタディを重ねる必要がでてきた。

2018 年に入り、海外のコリビング会社 Roam が東京で日本初のコリビングを建てた。ただ残念ながら、コロナ自粛期間中に海外からの利用者が急激に減っていたことと宣伝不足であったため、2020 年に閉業した。海外のコリビング Roam 以外に、国内独自のコリビング会社もいくつか設立された。国内のコリビング会社は主に地方移住プロジェクトや、空き家の活用などという目的で設立され、例えば ADDress や HafH がある。国内のコリビングは海外のコリビング会社と同様、定額で各地にあるコリビングに住み放題という仕組みになる。

国内のコリビングはコワーキングスペースと同時に増加中と考えられる。コワーキングスペース会社である WeWork は海外だけではなく、日本でも展開してきた。海外の WeWork は子会社であるコリビング会社の WeLive が設立された。この WeLive はまだ日本までで展開していないが、今後のリモートワークと住まい変化に伴って日本でも発展していくだろう。

2-3　日本の住み方タイポロジーと変遷

江戸時代から明治時代に都市への人口増大の路線がみられ、農耕民族であった日本は土地の絶対化の思考性を強める。そのため都市で長屋または町家に住むのが当たり前になっていた。ここで長屋と町家の違いを説明すると、長屋は壁または屋根を隣に共有し連続住宅にみえる。一方、町家は独立の壁と屋根があり、独立してもなるべく隣と同じ景観を持つことが特徴である。

長屋と町家はどちらも全面道路または路地に対して開放的である。窓越しの挨拶などで内と外の交流を生み出しつつ、路地の自然監視を通して防犯性も高めている。例えば町家では奥の座敷から表までに視覚的な連続性がある。その他に全面道路または路地に向けて「ミセ」と「トオリニワ」があり、これは家事空間として使用され、近所との交流を招く。一方、長屋には「近所の人」という家の玄関の近くにある交流部屋があり、町家の「ミセ」と似たような機能を持っている。また関東、特に東京の長屋では表長屋と裏長屋がある。表長屋は大道路に向けて、その大道路を通っている様々な人と交流できる表長屋が並び、そして表から裏長屋に入るための路地がある。裏長屋にはさらにその街区内だけの小規模コミュニティの交流場であると考える。

しかし、一次世界大戦のあとに交流空間の機能を持つ部屋がなくなり、様々な住宅改善案（中廊下型、居間中心型など）による家族中心の住宅が多く採用された。更に、第二次世界大戦のあとに 51C 型からはじまり、nLDK 型が多く普及し現在に至る。この大量生産になる住宅供給が主流となり、コミュニティより家族中心の生活に重点が置かれた。これに伴い、和室から洋室へと住まいが変化した。

2010 年代に入ると、「シェアハウス」が流行し始める。前項の日本のコリビングの類似施設について詳しく述べたが、もともとゲストハウスからシェアハウスに転じた他人との共同生活は、主に地方の町家や長屋を改修したシェアハウスの事例が多数であった。このような共同生活による住まいは、n LDK の核家族化とは異なる住まい方として、単身者同士の生活による小さなコミュニティを形成する。

戦前から現在に至る日本の住まいは、コミュニティ中心から家族中心（核家族化）、そしてまたコミュニティ問題を意識することになった。設計で提案するにあたって、シェアハウスのような他人同士の共同生活だけではない、家族も含めて新しい家族のカタチ、拡張家族のような利用者を想定する。その新しい家族は必ず血のつながりがある関係ではない。提案するコリビングは単身とカップル、家族の共同生活であり、そこから生まれる「家族」のような絆を深めていく。

3　次世代のライフスタイルについて

3-1　生活のなかにある「サード・プレイス」

現代社会の人間関係は IoT 技術やサービスに置き換えられ、コミュニティを保つのは難しい問題になり、そうした現状の中には人々はプライバシーを重視する生活を趣向する。

アメリカ人の都市社会学者であるレイ・オルデンバーグさんの「サ

ード・プレイス - コミュニティの核になる - 」という本ではアメリカ人の生活問題が挙げられる。それは公的から離れた私的を重視するような生活によって個のスペースが広くなる。個のための場所が広くなり、生活のためには自分の自宅のなかで過ごすので十分な気持ちになる。さらにインフォーマルな公共生活がないと述べている。インフォーマルな公共生活とは意識的に集まる場所のことではなく、自然に人が立ち寄り集まる場所のことである。その他には「休憩時間」という本質の概念がなくなっていくことを問題として挙げている。これは社会の都市化が進んでいくなかでは、「休憩時間」を「休憩する」というよりは「交流する」という概念になっている。こういったいくつか挙げられた問題は単なるアメリカ人の生活問題だけではなく、大都市生活の問題であることが分かった。もちろん、東京も含まれる。

図 2　サード・プレイスのダイアグラム

この大都市生活の問題に対してレイ・オルデンバーグは「サード・プレイス」という解決方法を考えた。サード・プレイスとは生活と仕事のフォーマルな領域を超え、個人の定期的・自発的・インフォーマルな楽しみのために集まる場所であり、これがコミュニティの基盤となる。別の言い方では、インフォーマルな公共生活を送ることができる公共空間である。

寝る場所、家族がいる場所のこと指して、住む・生活する家をファースト・プレイス（First Place）と呼ぶ。つまり、安全であり血が繋がっていなくても安心できる、保護される場所のことを示す。セカンド・プレイス（Second Place）は働く場所または学生の場合は学校を示している。労働環境であり、生産的な役割を持っている場所のことを現わす。人間の生活するなかで自然にファーストとセカンド・プレイスが生活の中心となっていて、サード・プレイスを上手く捉えることができなくなるのが現状であると。

3-2　私的領域と公的領域の境界について

ドイツ生まれのユダヤ人である、哲学者のハンナ・アーレントによる「人間の条件」では活動的生活（vita activa）という基本的な人間の活動力に労働･仕事･活動があると書かれている。労働(labor)とは日常的に行われる生命を維持するため、自然的・生物学的に対応する活動力で、例えば食べること、飲むことの活動力は労働に入る。仕事（work）は労働とは正反対で、非自然的に対応する、「人工的」な世界を作り出す活動力で、これはある程度の耐久性を持つ消費の対象を作る行動である。そして、活動（action）は直接人と人との間で行われる唯一の活動力で、他者同士との協力または対立のことを指している。人間には一人で成立する生物ではなく、多数性という特性を持ち、人との交流を持つことが人間である。この 3 つの活動的生活で、人間は政治的動物でありながら、社会的動物であることが分かった。

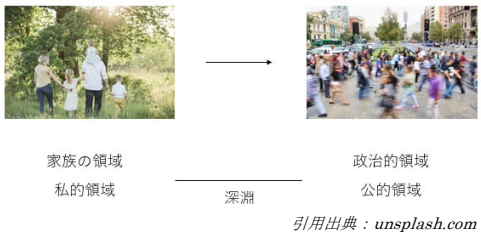


図 3　ハンナ・アーレントによる私的領域と公的領域

「人間の条件」では公的領域と私的領域について書かれている。まず､私的領域とは家族の領域といえ､個人的なものも指している。一方で公的領域とは巨大な家族という政治的な要素を持っている。しかし政治的な計画によると、公的領域を広げるために私的生活を完全になくしてしまおうとしているのが現状である。今の時代に入って家族が解体して、平等化に進んでいる社会となっている。次に起こるのは社会排除だろうとハンナ･アーレントはそう考えている。

ハンナ・アーレントが望んでいる共通世界の公的領域は、万人がいる共通の集会場ではあるが、そこに集まる人々は、その中でそれぞれ異なった場所を占めていることである。つまり自分が持っている知識や考え方などを他者と共有することが公的領域であり、必ずしも全員が同じ公的領域には入らない。大衆社会のなかに様々な公的領域があって､異なった価値観がそれぞれの公的領域が生まれる、それに従って､私的領域が失われていく傾向はかなり高い。私的（見せないもの）と公的（見せるもの）の曖昧な境界線と両方のバランスを上手くとることが必要となる。

この共用空間に対する理論を調べていくと、コリビングは現代社会の人々のための住み方だと考えられる。レイ・オルデンバーグの考え方ではコリビングの機能はファーストとセカンド、サード・プレイスの要素が含めている。コリビングは宿泊施設が付いていることで第一の場所がある。第二の場所としてコリビング内にあるコワーキングスペースのことで、第三の場所はコミュニティやイベントなどが開催され交流する場所を持っている。その他には、ハンナ・アーレントの人間の条件での活動的生活の 3 つの要素を全部備わっていることが分かった。これによって現代社会におけるデジタル・ノマド者の生活を改良した住まいとなると考えられる。

しかし、コリビングの施設について厳しく評価するとしたら、固定されているコミュニティが形成されると、その常連さんにしか使われなく、多様性が失われる可能性は低いわけではない。例えば会員制のコリビングはよく見られる、それによって同じ人々と会う可能性が高くなる。多国籍や様々な職業が集まり、多様性のなかに生活するコリビングの目的が何年後には薄れていくことはあるだろう。そのため､固定するコミュニティではなく動くコミュニティとして、ノマドという生活を提案していきたい。

4　非定住生活「ノマド」

4-1　デジタル・ノマド

ワークスタイルの変化によって、今までとは異なる生活スタイルを主張する人が増加している。特定の場所を構えず、ノートパソコンやタブレットで働く自由度の高い働き方のことをテレワーカーと

呼ぶ。テレコミュニケーションの技術を利用している人のこともテレワーカーと言える。そのなかで仕事と観光を融合した新しいワークスタイルをデジタル・ノマド者と定義している。これは業務のために場所は制限されないことと同時に観光と業務を同時に楽しむことができる。

現代は情報化社会である。黒川紀章による「新遊牧騎馬民族 ノマドの時代―情報化社会のライフスタイル」では、日本の情報化社会における理由は国際化社会である。国際化とは地球上の多様化と異質な文化が共生する社会のことと定義している。

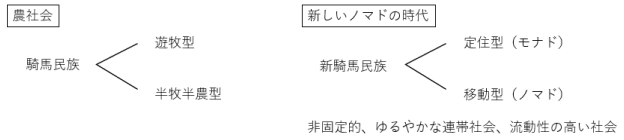


図 4　黒川紀章によるノマド

農社会のなかで騎馬民族を分類すると、遊牧型（ノマド）と半睦半農型がある。これは人類の生存のために移動は必要不可欠な生活であった。一方で、新騎馬民族という新しいノマド時代では定住型（モナド）と移動型（ノマド）に分類する。 新騎馬民族とは情報化社会というインターネット技術が活用することになる社会に生きる人々のことである。黒川紀章さんはこういう時代になるだろうということを 30 年前に想定していた。

スウェーデン王立工科大学の Julia Haking の論文によるデジタル・ノマドとは仕事の自由、個の自由、空間の自由を持つ人のことである。それはプロとして独立した仕事で場所、空間に問わず、仕事と私生活の自由さがあることと定義する。デジタル・ノマドが増える要因とはいくつか考えられる。それはワークライフバランス、フレキシブルな時間と経済の使い方、やりがいのある仕事、交流と情報収集の得やすさなどである。

この研究ではデジタル・ノマドが多い国は欧米周辺とアジア圏、特に東南アジア圏だと見られる。上位としてアメリカ、次にドイツ、オランダがある。この順位で分かったことは高度的な技術が進んでいる国々でデジタル・ノマドが多いと見られる。一方、アジア圏では経済成長が進んでいるにつれて、技術が発展している国々にデジタル・ノマドが増加している。

ノマドのライフスタイルは新しいものではなく農耕社会から発展してきた生活スタイルである。ノマドのメリットとして、固定の住宅を持つ必要がなくなることで自由度の高い住み方があげられる。自由度が広がるとともに、コミュニティのつながりも広がると考えられる。

5　設計提案

コロナ禍でリモートワーク導入によってから、会社や学校という特定の場所まで行くことがなくなる。住まいのなかで働ける、勉強できる、生活できる、ただ唯一必要となるのはコミュニケーションである。家にこもるだけではコミュニティは広がらない。そのため、一拠点の住まいを待たず、非定住で多拠点生活するノマド生活のコリビングを提案する。新しい「家」の概念を持ち、住まいを複数にして、そこから広がるコミュニティを目指す。

日本の今までの住まいは n LDK 型が主流となっている、これをユニット型と呼ぶ。n LDK はもともと食寝分離し、機能を部屋ごとに分離していた。さらに私的部分と公的部分に区切り、プライバシーの高い空間となっている。それによって外部との交流が分断され、コミュニティづくりのための空間が欠けている。

このような課題を解決するために、今までのユニット型と違い、ネットワーク型の住まいを提案する。ネットワーク型は移動、動くこと（ノマド）によって私的部分（中心）から公的部分までに広がるような空間構成である。ネットワーク型に機能段階的によって変化する、この連続的、段階的に変化する空間を形容して「ぼやぼや感」と呼ぶ。居住者のプライバシー空間からパブリックまでの空間構成の変化を部屋ごとに制限せず、居住者と隣に住む居住者同士と話し合って決める。そうすると空間がぼやぼやと段階的に変化する。

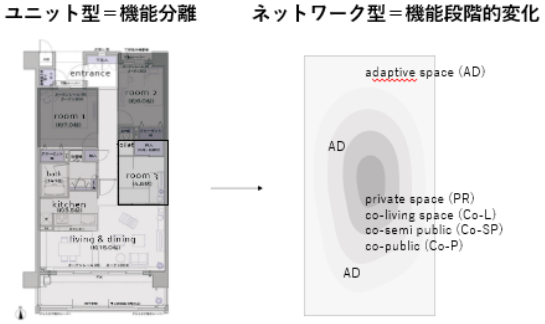


図 5　ユニット型からネットワーク型へ

図 6　人間の 3 つの活動と空間

人間の活動は基本的に 3 つの生活、仕事、サード・プレイスで構成される。この 3 つの活動を空間に変換すると、家事空間とコワーキングスペース、娯楽またはイベントの空間となる。

提案するコリビングは全国の都会と田舎にあり、どちらも生活できる。仕事が 50%リモートと 50%出勤の場合、都会での住むことができる。週末または長期休暇のときは田舎で過ごす。別の例で、もし仕事が 100%リモートであれば、都会に住むよりちょっと離れて田舎で暮らすこともできる。非定住によって自由かつ複数の選択肢が広がる。

5-1　敷地選定

都会のメリットは交通とアクセスの便利さであり、周辺の施設の充実である。また最先端の技術と情報を早く取得することができる。しかし、敷地の確保が難しく、狭小敷地が多い。騒音と、プライバシーへの要求が高く隣人との交流が少ないことも欠点としてあげられる。

一方、田舎では自然豊かであり、精神的な癒し効果がある。ほとんどの田舎は人口減少であるが、それによって隣人との交流が深まりつつある。お互い顔見知りで、助け合うような村人はコミュニティづくりとして重要な要素である。また、都会と違い、広々とした敷地を得やすい。しかし、交通とアクセスに関して不便であり、空き家問題や少子高齢化が進んでいる田舎が大概である。

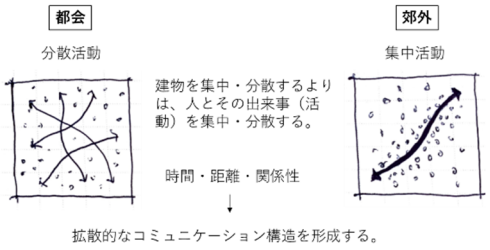


図７　分散活動と集中活動

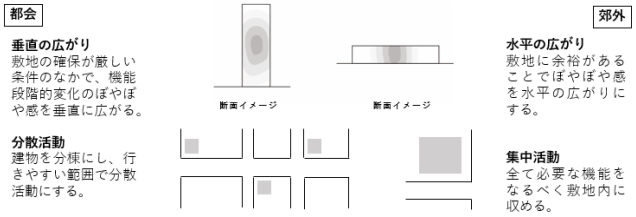


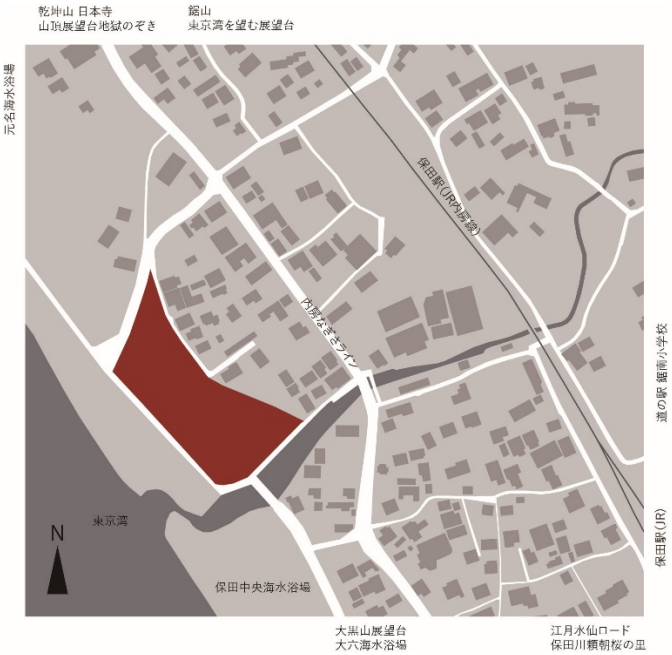
図８　垂直と水平の広がり

前項で説明した人間の３つの活動を都会と田舎に落とし込むときに考えたのは分散と集中である。都市の場合、交通もアクセス、施設が便利であり、徒歩でいける範囲内に３つの活動を分散する。敷地も狭小であるため、機能ごとに分散できる。田舎の場合、広々とした敷地のなかに３つの活動を集中にする。そのため、都会の敷地を分散活動とし、田舎は集中活動にする。分散活動を明確にすると、断面イメージを垂直への広がりとする。集中活動は、敷地が広いため水平への広がりとなる。

〒160-0002 東京都新宿区１１ 坂町 23-15

敷地面積：1327,23 ㎡

図９　都会の敷地：東京



〒299-1901 千葉県安房郡鋸南町元名１０１６－９

敷地面積：7738,19 ㎡

図 10　田舎の敷地：鋸南

選定した敷地は、都会は東京都新宿区にある。都会は新宿区にあり、都心のなかで一番アクセスしやすい便利な敷地を選定。オフィス街、学校、繁華街などまでに徒歩で行きやすい。田舎の場合、千葉県鋸南町を選定した。千葉県鋸南町の敷地は都内まで約 60~70 ㎞、自然豊かな敷地。人口減少、過疎高齢化と空き家問題がこの敷地の課題となっている。

５-２　空間構成

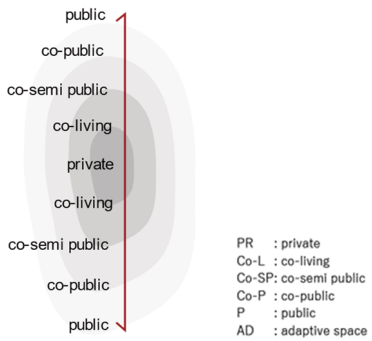


図 11　ぼやぼや感の空間構成

ぼやぼや感の空間構成は６つに分類する。プライベート（PR）からパブリック（P）の間に中間領域の役割を持つ３つの空間がある、Co-Living と Co-Semi Public、Co-Public である。それぞれの順は図 11 に示す。

最も私的な部分 Private は、必ずしも寝室ではない。ノマドリビングの居住者が自分で決めることができる。寝室、あるいは書斎なのか、様々な Private を決定づけられる。Co-Living から Co-Public までは居住者ご自身が領域づける。どこまでの範囲と距離が Co-Living にするのかを隣人同士で話し合いによって決めること。話し合いから隣人との小さな交流が生まれる。水廻りは Private と Public のどちらにもあるため、利用するときに選択できる。ただし、キッチンは共用空間として利用する。

都市の空間構成は垂直へ広がることで階層ごとにぼやぼや感をつくる。さらに動きを見せるためにスラブをずらす。また構造部材を中央にすると、左右の広がりが増す。

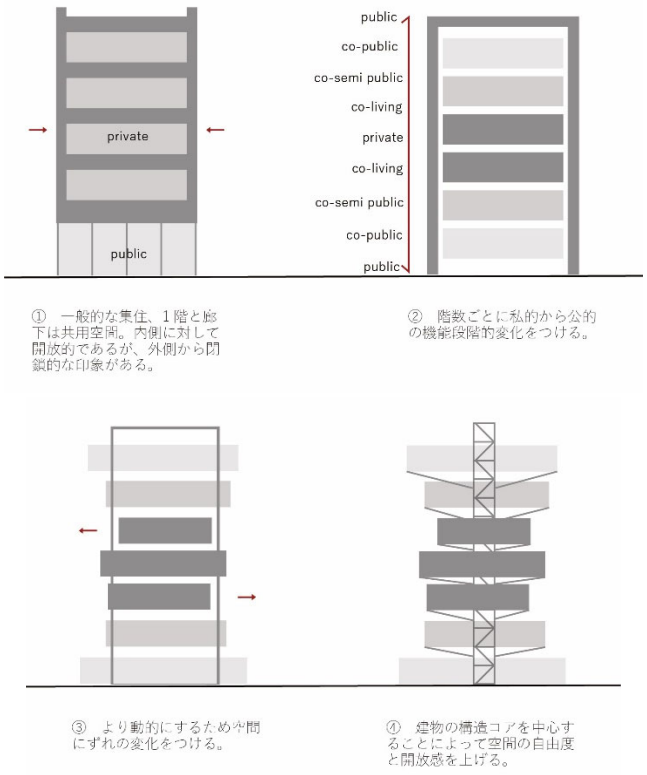


図 12　都市のぼやぼや感

田舎の空間構成では、全ての機能を敷地内に収めるため、水平への広がりにする。平面のダイアグラム（図 13）で、海と山、両方の景色を味わえるために建物を横長く配置した。

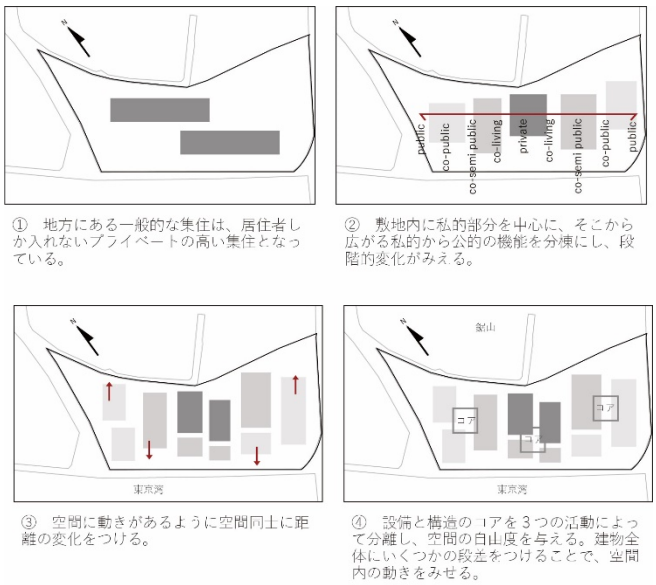


図 13　田舎のぼやぼや感

コリビングの居住者をユーザーと呼び、シングルと、ペア、グループに分類する。このように家族のカタチを決めつけず、次世代の新しい家族のカタチに対応できるだろう。コリビングの料金はユーザーごとと利用期間によって価格が変わる。

図 14　コリビングの 3 つの基本

5-3　運営方針

全国住み放題のコリビングはまず実験賃貸住宅として運営され、特定非営利活動法人を設立し、不動産会社などと「ノマド生活プロジェクトチーム」の組合を設立する。コリビングの利用者は、シングル、ペア、グループという 3 つに分類される。単身者または家族という形式ではなく、多様性のある新しい家族としてのユーザー（居住者）である。ユーザーは一般公募として集め入居する。一年に 2 回程度、ユーザーによるアンケートや体験談をもとにさらにノマドの住まいを改善、向上させる。

コミュニティづくりとして、ユーザーのみのコリビング会があり、イベントやワークショップ企画をする。さらに、地域にある町内会活動や地域イベントなどに参加し、共同活動もする。今後の展開は、地域が所有している都会の遊休不動産や田舎の空き家などを新たなコリビングとして活用し、改修して再利用する。

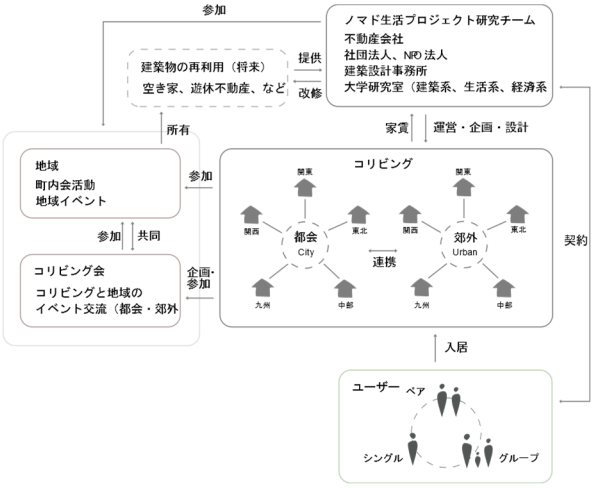
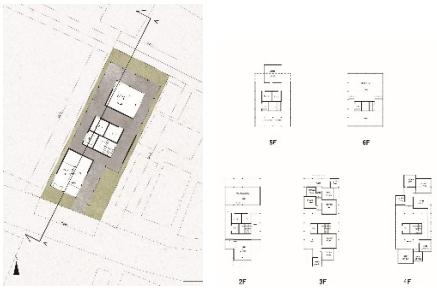


図 15　コリビングの運営方針

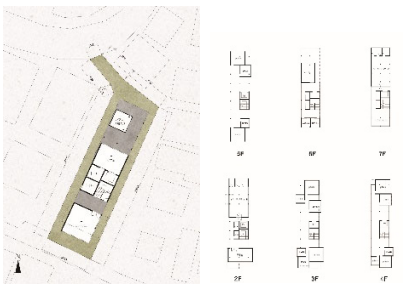
5-4　図面各種

5-4-1 敷地：東京都新宿区―「垂直の広がり」「分散活動」

Site A：暮らしコリビング

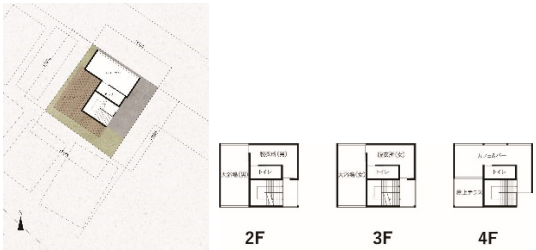


Site B：働く・学ぶコリビング



Site C：アーティストコリビング

Site D：コリビングの離れ



5-4-2 敷地：鋸南町―「水平の広がり」「集中活動」

敷地内に観光目的とする暮らしの「リゾートコリビング」、暮らしと子育てのための「暮らしコリビング」、スタートアップやフリーランサーのための「フリーランサーコリビング」の 3 つのキャラクターがある居住者が住む。

参考文献

1)Arendt Hannah：人間の条件，ちくま学芸文庫，第 36 版，2018 年

2)Ray Oldenburg：サード・プレイス　- コミュニティの核になる - とびきり居心地よい場所 - ，みすず書房，1989 年

3)黒川紀章：新遊牧騎馬民族 ノマドの時代―情報化社会のライフスタイル，徳間書店，1989 年

4)鈴木成文：住まいを読む - 現代日本住居論 - ，建築資料研究社，1999 年

5)篠原聡子・大橋寿美子・小泉雅生＋ライフスタイル研究会編著：変わる家族と変わる住まい - 〈自在家族〉のための住まい論 - ，彰国社，2008 年

6)Serge Chermayeff・Christopher Alexander：コミュニティとプライバシィ，鹿島出版会，1987 年

7)Julia Haking：Digital Nomad Lifestyle: A Field Study in Bali, Indonesia.，KTH Royal Institute of Technology, School of Industrial Engineering and Management.，2017 年